

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,574	支払手形	431,312
受取手形	11,836	買掛金	118,088
売掛金	2,710,850	未払金	4,534,251
商品及び製品	4,315	未払費用	833,106
仕掛品	48,619	預り金	314,315
原材料	32,713	賞与引当金	999,280
前払費用	41,813	役員賞与引当金	13,410
繰延税金資産	1,193,142	流動負債合計	7,243,765
短期貸付金	2,663,032	II 固定負債	
未収入金	196,067	繰延税金負債	316,371
その他	4,863	固定負債合計	316,371
貸倒引当金	△1,353	負債合計	7,560,136
流動資産合計	6,908,476	(純資産の部)	
II 固定資産		I 株主資本	
1 有形固定資産		1 資本金	100,000
建物	9,909	2 資本剰余金	
機械装置	6,198	その他資本剰余金	70,000
車両運搬具	0	資本剰余金合計	70,000
工具器具備品	72,647	3 利益剰余金	
有形固定資産合計	88,755	(1) 利益準備金	25,000
2 無形固定資産		(2) その他利益剰余金	
ソフトウェア	35,942	繰越利益剰余金	248,810
施設利用権	7,038	利益剰余金合計	273,810
無形固定資産合計	42,980	株主資本合計	443,810
3 投資その他の資産		純資産合計	443,810
長期前払費用	460		
前払年金費用	958,153		
差入保証金	150		
その他	5,819		
貸倒引当金	△850		
投資その他の資産合計	963,733		
固定資産合計	1,095,470		
資産合計	8,003,947	負債及び純資産合計	8,003,947

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 479,190 千円